

《書 評》

大 橋 弘・財務省財務総合政策研究所 編著

『イノベーションの研究』

2018年 金融財政事情研究会

誰に読んでもらいたいのか

日本の人口は減少し、インフラも老朽化している。日本が対応しなければならないのは、このような課題だけではない。本書では直接ふれられていないが日本人の働き方や貧困問題などもある。グローバルな課題である環境問題もある。このような課題に直面して、日本が生産性を向上させていくためにはどのようなことがポイントになるのかを、研究者と実務家そして財務省の政策担当者が真剣に考えたのが本書である。

新しい解決策を待っている課題は目白押しである。だからこそ、イノベーションの研究を体系的に整理し、それに対して新しい学術的な貢献を付け加えるといったいわゆるイノベーション学をやっている暇はない。とにかく実際の課題解決を進めたり、それを促進するための制度整備を進めたりしていくための産官学の共同プロジェクトである。

本書のタイトルは『イノベーションの研究』であるが、本書は決してイノベーションの研究を体系的にまとめたものではない。だからこそ、これからイノベーションを勉強しようという学部生や生産性向上について体系的に勉強したいビジネスパーソンには、本書はあまりお薦めではない。そのような方は、森川正之『生産性：誤解と真実』日本経済新聞出版社がお薦めである。本書を強くお薦めするのはそれぞれの持ち場で具体的な解決策を本気で模索し、実行に移そうとする人たちである。

本書の内容

本書を概観してみよう。本書は大きな方向性を示す総論に続き、大きく3つのパートからなっており、それぞれのパートは4つの章で構成されている。

最初の総論は、本書の課題を整理し、全体としての方向性を提示している。もちろん、生産性の向上が最重要の課題である。ただし、生産性の向上と言うと、どうしてもコストや賃下げが頭に浮かぶ人も多いだろう。これに対して、本書で繰り返されているのは、イノベーションを通じた生産性の向上である。

最初のパートである「I 生産性の現状」は、そもそも日本の生産性はどのような状況になっているのかを見ている。これまでの統計データや実証研究を丹念に追い、生産性を上げる上での課題に迫っている。

第1章の「(講演録) 生産性向上に向けた需要創出」は、「経済成長がマイナスになるのは、日本の人口が減少しているからである」という見方が間違っていることを指摘している。日本の生産性が上がらない原因を安易に人口問題に結び付けてはいけぬ。第2章の「生産性・イノベーション関係指標の国際比較」は、日本の生産性やイノベーションが国際的にどのような位置づけにあるのかを概観している。高水準の研究開発投資がなされているものの、それが実際の経済的な成果に結びついていないことが分かる。第3章の「日本の生産性の現状、生産性向上に向けた取り組み」では、第3次産業で労働生産性が特に低いことを指摘している。日本のサービス産業の労働生産性が低いことはこれまでも指摘

されてきたことであるが、この章ではこの部分を日本の伸びしろだと捉えている。そして、その伸びしろを活かすカギは、やはり生産性の分母（インプット）の節約だけでなく（あるいはそれ以上に）、分子（付加価値）をどれだけ増やせるかであると指摘している。また、生産性の変動は産業ごとに大きく異なっており、産業横断的な政策よりもきめの細かいオーダーメイドの政策が必要であるとも指摘している。この点についての政策担当者との間でどのような議論があったのかについてはぜひ聞いてみたい。第4章の「日本企業の海外展開と生産性、イノベーション」は、これまでの章とは少し違った角度からイノベーションのあり方を分析している。この章では、日本企業の海外展開（輸出や直接投資、アウトソーシング）が生産性や研究開発にどのような影響があるのかについての実証的な研究をまとめている。これまでの研究では、これらの海外展開と生産性、研究開発の間には正の相関が見られてきた。しかし、海外展開していると生産性が高まるという関係と生産性が高い企業が海外展開しているという関係が同時に影響している。より進んだ分析を行うためには、統計データの整備とそれを分析する人材が重要になると指摘している。

生産性の向上を考える上で何より重要なポイントは、同じ付加価値をできるだけ小さいインプットで達成するというよりも、同じインプットでできるだけ大きな付加価値を生み出すことであるということが「Ⅰ 生産性の現状」で指摘されてきた。それでは、「どのようにしてそれを達成するのか」を知りたくなる。それについての答えを探るのが、ⅡとⅢである。

「Ⅱ イノベーションを通じた価値の創出」の最初の章である「スタートアップ企業の成長」では、先行研究を整理し、人的資本の水準が高い個人が、既存組織を離れて新しいビジネスを起こすことの重要性を指摘している。第6章の「生産性向上のための働き方改革」は、タイトル通り働き方改革をイノベーションと結びつけて考えている。この章は、これまでの章と比べるとかなり大胆な提言をしている。日本の働き方は、深化型（Exploitation）イノベーションには優れているものの、探索型（Exploration）イノベーションには適していない。そのために、探索型に優位性のある欧州流の職種システムの利点を導入するのが良いという。第7章の「特許から見る産業構造の変化とイノベーション」は、日本の産業構造の変化（特に電気機械器具製造業や情報通信機械器具製造業など）が、特許の推移からも見られることを確認している。また、以前から指摘されていることではあるが、日本企業が出願する特許の数は多いものの、その質は高くない可能性がある。高い付加価値を生み出すためには、日本企業の知財戦略にも課題がありそうなのが分かる。第8章「（講演録）ブロックチェーンと生産性向上」は、注目を集めているブロックチェーンが分かりやすく解説されている。ブロックチェーンは今後、生産性に大きなインパクトを与えるであろう技術である。だからこそ、日本企業がどのようにこれを活用し、生産性の向上につなげていけるのかについてもう一步踏み込んだ議論がほしいところであった。

本書の最後のパートの「Ⅲ イノベーションを通じた価値の収益化」は、興味深い講演録からスタートしている。「（講演録）専門家を無力化させる『個別化』時代の衝撃」はAI（人工知能）によって、人間のタスクが代替されていく可能性や、AIとの補完的なタスクを人間が行っていくことの重要性を指摘している。他の章ではふれられていないが、イノベーションの創造と破壊の側面を両方捉える重要な指摘である（この点は、拙著の『野生化するイノベーション』新潮選書でも議論しているので、興味がある方はぜひご一読いただきたい）。第10章「（講演録）“シン・二ホン” AI×データ時代における日本の再生と人材育成」では、前章からの議論をより一歩進めて、人材育成の面から日本の再生についてどのようなポイントが重要になるのかを指摘している。より具体的には、データとAIを組み合わせるフェーズからその二次的応用やインテリジェンスネット化のフェーズになった時には、まだまだ日本には勝機があり、そこではデータリテラシーを持つ人材、専門家、リーダー層の3層の人材の育成が必要だという。第11章「（講演録）イノベーションに挑む日本のロジスティクス」は、物流の観点から業界や国の枠を超えたプラットフォームを構築することが重要であると指摘している。そして、本書の最終

章である「『価値の創出』と『価値の収益化』による生産性向上」では、イノベーションの収益化が重要であることを繰り返し指摘している。日本企業のマークアップ率は国際的に見ても低い水準である。なぜ、マークアップ率が低いのかについては、まだ学術的にもコンセンサスのある結論がでていない。この章では様々なケースを紹介して、日本企業のイノベーションを通じた生産性の向上を模索している。

産学官のより強い連携を目指して

本書は、イノベーションを通じて生産性を向上させるためにはどのようなことがポイントになるのか、何をしていかなければならないのかを産官学が議論するものである。基本的なポイントが指摘されており、日本の成長戦略を考える重要な土台を提供している。

ただ、2つぜひとも注文をしたいポイントがある。1つ目は、せっかく、産官学の第一級の人たちが集まったのだから、もう少し議論の焦点が見えるかたちに本書が構成されていると良かったのではないかな。

本書では、産業界の方々は、実際のビジネスの経験から今後の日本企業にとって重要だと感じていることを大胆に提言している。官の財務省財務総合政策研究所の方々はデータから、現実がどのようになっているのかをデータから浮き彫りにしようとしている。そして、学の研究者たちは、先行研究を丁寧にレビューし、現実（結果）は、何が原因になっているのかを考察している。それぞれ自分の持ち場で、今後の日本の生産性の向上に重要だと考えているポイントを指摘している。

しかしながら、それぞれの指摘が必ずしも噛み合っているとは言えない。せっかく産官学が集まっているのに、それぞれの主張がバラバラで、どのように議論が深められたのかが見えない。より産学官の連携は強められたのではないかな。例えば、エビデンスに基づく政策が重要であるとするならば、産業界からの提言を、政策担当者がデータを集め、研究者たちが先行研究をレビューし、その妥当性を検証するのも良かったかもしれない。あるいは、政策担当者がデータを集め、研究者が重要だと考えるポイントを指摘し、それが実際にビジネスの現場ではどのように機能しうるのかについて産業界から意見をもらうというのも良いかもしれない。いずれにしても、より密度の濃い産官学のやりとりが見えるものになっていると良かった。また、講演録に質疑応答を入れて頂きたかった。本書の大きな特徴の一つが、講演録が掲載されている点である。講演は、それぞれの領域を代表する専門家によるものである。経験的には、このような講演は、質疑応答が絶対面白い（はずである）。講演録の章には代表的な質疑応答も入れておいていただけたら、より理解は深まり、講演のライブ感も楽しめた。特に、本書で登場する一級の専門家たちの質疑への応答ならなおさらである。

第2点目は、本書で指摘されているポイントを政策に落とし込むことに関するものである。おそらく、本書で産業界や学術界から指摘されているポイントを初めて知ったという政策担当者はいないであろう。つまり、「分かってはいるけれど……」というポイントがあるはずである。せっかく政策担当者と研究者の共同の場であるのだから、組織内における政策担当者のインセンティブなど、政策のマイクロ・ファウンデーションもセットで議論してもらいたい。

このように注文もあるが、日々動いていく最先端のイノベーションを議論している本書は、長期的に日本の経済を考える上で重要性の高いものである。イノベーションを通じた生産性の向上を考え、それを実際に推し進めていこうと考えている人は、ぜひ手に取って、じっくり読んでみてほしい。

〔清水 洋〕

書評執筆者

清水 洋 早稲田大学商学学術院教授